公益社団法人日本動物園水族館協会　（JAZA）　種保存会議シンポジウム

動物園水族館は現代の箱舟か？

―保護増殖事業計画への協力―

多くの生き物が絶滅の危機にある今
多様な生き物と暮らし続けるために
動物園水族館に何ができるのでしょうか？

2015 年 11 月 7 日（土）　13:30～16:30

くまもと県民交流館パレア　10F パレアホール

（乳幼児同伴可）

主催：（公社）日本動物園水族館協会 (JAZA)、熊本市

後援：環境省九州地方環境事務所、熊本県教育委員会、熊本市教育委員会、（公財）日本博物館協会、（公社）日本植物園協会、文化資源学会

公益社団法人日本動物園水族館協会　（JAZA）　種保存会議シンポジウム

動物園水族館は現代の箱舟か？

― 保護増殖事業計画への協力 ―

種の保存について考える

動物園水族館の目的の一つに『種の保存』があります。これは、動物園水族館が持つ飼育技術・設備・経営資源を、野生で少なくなってしまった動物を守り・育て・増やすために役立てることです。例えば、ある絶滅危惧種が本来の生息地でその存続が脅かされるような状態が迫っているときには、緊急的に保護し、生息域外である動物園水族館で飼育することで、種の絶滅を回避することができます。そのような危機がすぐに迫っていなくても、近い将来その存続が脅かされる危険性がある場合にも、生息域外で飼育することで遺伝的多様性の維持を図るための保険となります。また、飼育をとおして、その動物種に関する科学的知見を得ることができ、その知見が生息域内での保全活動にいかされることもあります。このように動物園水族館における『種の保存』は、生息域内での保護活動を補完する、現代の箱舟といえるのではないでしょうか。

平成26年5月22日、日本動物園水族館協会は環境省と「生物多様性保全の推進に関する基本協定」を締結し、絶滅危惧種の生息域外保全の取組を連携して実施することとなりました。特に、ニホンライチョウやツシマヤマネコなど「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（略称：種の保存法）」における国内希少野生動物種については、積極的に取り組みを推進していくことが確認され、動物園水族館における『種の保存』の重要性が増しています。今回のシンポジウムでは、これまで日本動物園水族館協会が取り組んできた生息域外保全の事例を紹介し、その成果と課題から、これからの動物園水族館における『種の保存』が果たす役割について考えます。

2015 年 11 月 7 日（土）　13:30～16:30　　くまもと県民交流館パレア 10F パレアホール

13:30　趣旨説明
荒井　一利　（JAZA会長　鴨川シーワールド 館長）

13:40　基調講演
「環境省の保護増殖事業計画について」
安田　直人　（環境省自然環境局野生生物課 希少種保全推進室 室長）

事例報告

① 「ツシマヤマネコ」
藤代　敏行（JAZA ツシマヤマネコ計画管理者　福岡市動物園 ）

② 「ツシマウラボシシジミ」
関根　雅史（足立区生物園 園長）

③ 「ニホンコウノトリ」
大橋　直哉（JAZAニホンコウノトリ計画管理者　井の頭自然文化園）

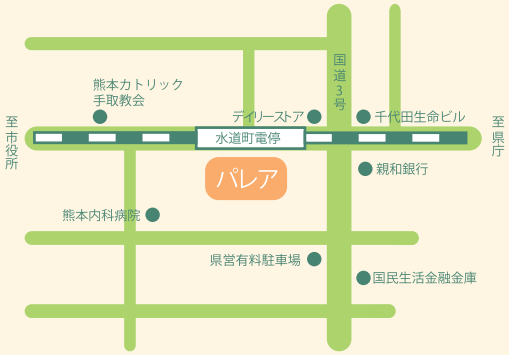
④ 「ニホンライチョウ」
堀口　政治（富山市ファミリーパーク）

⑤ 「アユモドキ」
松田　征也（JAZA アユモドキ計画管理者　琵琶湖博物館）

15:15　休憩

15:25　パネルディスカッション
安田　直人　（環境省自然環境局野生生物課 希少種保全推進室 室長）
日橋　一昭　（JAZA 生物多様性委員会 委員長
狭山市立智光山公園こども動物園 園長）
佐藤　哲也　（JAZA 生物多様性委員会 副委員長
那須どうぶつ王国 園長）
大橋　直哉　（JAZAニホンコウノトリ計画管理者
東京都井の頭自然文化園）

モデレーター
堀　秀正　（JAZA 生物多様性委員会 保全戦略部長
井の頭自然文化園 ）



●JR 熊本駅から
市電（約 20 分）…「水道町」電停下車すぐ
九州産交バス、熊本電鉄バス（約 20 分）…「通町筋」バス停下車徒歩 1 分
タクシー（約 15 分）

申し込み方法

受付期間：2015 年 10 月 30日（金）まで
定員：100 名（先着順、定員に達した時点で終了）
参加希望の方全員の氏名、住所、e-mailまたはFAX番号、電話番号をご記入の上、e-mail または fax で下記へお送りください。
確認後、事務局から参加証を返信します。
当日はその参加証を持参してください。

お問い合わせ

熊本市動植物園種保存会議シンポジウム担当
TEL：096-368-4416　FAX：096-365-5671
e-mail : doushokubutsuen@city.kumamoto.lg.jp

この事業は「国連生物多様性の 10 年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。